

南洋群島における日本人建築技術者について

南洋庁 南洋興発 官舎 社宅

正会員 ○矢野 詩史*¹ 同 辻原 万規彦*²
同 平川 真由美*³

1.はじめに

現在ミクロネシアと呼ばれている旧日本委任統治領の南洋群島における建築活動の概要を明らかにすることを目的とし、1) 当時の建築組織の概要を明らかにし、2) 残された図面を主に用いて、当時の日本人による建築活動の実態について考察する。なお、本報では当時の用語、呼称をそのまま用いた。

2.南洋群島における建築組織

2.1南洋群島における建築技術者

南洋群島に関係する建築技術者を表1、表2にまとめた。大正4(1915)年版から昭和18(1943)年版までの『日本建築学会会員名簿』(以下、『会員名簿』と略する)に、配属部署または住所が南洋群島と記載されている会員を取りあげた。

2.2南洋庁における建築組織

南洋庁の行政組織は、1922年11月3日勅令第170号を以て公布された南洋庁官制の定めるところを基本としている。図1は『委任統治領南洋群島 前編

(「外地法制誌」第五部)』(外務省条約局法規課、1962.2)や表1、表2で取りあげた建築技術者達の配属部署を参考にして、南洋庁における建築組織の変遷を示したものである。

3.南洋群島における建築活動

3.1現存する設計図面

アジア・太平洋資料室に、南洋群島の建築物に関する図面が所蔵されていることが判明した。

3.2南洋庁官舎について

南洋庁官舎の図面「官舎乙二号型」を用いて作成された「建築附図各島方位探求参考図」(図2)には、「直射日光投入図」が描かれており、南洋の蒸し暑い気候に対して住居の建築にも配慮がなされていたものと思われる。当時の京都帝大教授の近藤泰夫も、「南洋では官舎建築は殆ど型が出来て居り」¹⁾、「南洋庁官舎建築は防暑を主目的に採」²⁾って、日射を避ける配置としていると指摘している。

表1 南洋庁所属建築技術者

氏名	職分	出身校	卒業年	前歴	在籍期間	特記事項(戦後の所属)
忍見 平造	技手	関西商工	—	あめりか屋	1922~1936、1941	1937~38年は南洋拓殖会社。39年から東京在住。 『住宅』15巻4号(住宅改良会、1930)に「我が南洋の民家に関して」を執筆。
山下 弥三郎	技手→技師	日大高工	1924	—	1925~1943*	1898年三重県生まれ。1938年に技師昇格。39年にサイパン病院設計。(建築設計事務所自営)
森 舞太郎	技師	工手	1921	—	1925~1930	—
岡田 善平	技手	中央工	1924	渋谷町役場土木課	1927~1943*	〔岡崎市役所〕
大門 利一	技手→技師	福高工	1930	なし	1930~1943*	1943年に技師昇格。〔三共工務店を経て独立〕
古沢 吉雄	技手	米沢	1923	—	1932~1943*	住所はパラオ島南洋庁拓殖部交通課。〔1954年は石見建設、64年は古沢一敏建築事務所自営〕
山口 専次	技手	東徒弟	1920	建築設計製図業自営	1934~1943*	〔南洋庁小学校裁縫室並びに付属家構架型〕(1939) 〔南洋群島の建築附図各島方位探求参考図〕(1940) 〔1949年は本場産業KK、52年から中西建設工業株式会社設計部長〕
多加屋 利治	—	早工手	—	本所区役所建築係	1930	—
西条 合終郎	—	仙高工	1933	—	1935~1937	学会名簿では1949年から東京大学卒(41年卒)。〔北上産業KK取締役社長〕
岡田 正夫	—	工学院	1931	—	1938	1939年は東京府京浜運河建築事務所。40~43*年は東洋高圧(株)。〔岡田組取締役社長〕
小倉 勲兵衛	嘱託	中央工	1925	宮内省内匠寮	1938~1943*	—

表2 その他の南洋群島関連建築技術者

氏名	出身校	卒業年	前歴	勤務先	在籍・滞在期間	特記事項(戦後の所属)
鈴木 茂太郎	日大高工	—	—	南洋拓殖会社	1938~1941	本店総務部庶務課技手。(浦賀ドック土木部)
茂泉 徳男	仙高工	1938	東鉄建築課	南洋拓殖会社?	1943*	1943年に南拓住宅住宅。〔1942~54年は広畑製鉄所、56年から松尾橋梁KK〕
宇都宮 朝行	宮崎	—	—	鉄道工業会社	1934~1943*	住所は南洋パラオ島コロウルマチ(コロール町)。
上原 煥雄	早高工	—	—	矢島組	1939~1943*	1940年から南洋パラオ島コロウルマチ支店。(土屋上建工業取締役)
西野 麻一	早工手	—	—	矢島組	1941	1940年までは石巻市出張所。41年にアラバツツ矢島組出張所。
木下 武雄	日大工業	—	—	矢島組	1941	1943年には川崎市出張所。
羽貝 五三郎	早高工	—	—	矢島組	1941~1943*	1943年にパラオ出張所。

『日本建築学会会員名簿』(大正4(1915)年版~昭和18(1943)年版)、『職員録』(大正11(1922)年版~昭和18(1943)年版)を基本資料として作成。補足資料として『南洋群島人事録』(大宜味朝徳:海外研究所、1940.1)、『日本の南洋群島』(衣光重親:南洋協会南洋群島支部、1935.12)、『南洋群島縁故者名簿』(飯田博:南洋群島共助議、1954.11)、『南洋群島協会会報 第146号』(山下弥三郎:南洋群島協会、1984.11)、『日本大学工科交友会名簿』、『工学院大学校友会名簿』、『中央工学校同窓会名簿』、『福井大学工業会名簿』、『米沢工業高校鶴城工観会名簿』、『早稲田大学稲友会名簿』、『東北大学青葉工業会名簿』、『宮崎工業高等学校卒業生名簿』を用いた。表中の「-」は「不明」の意味。

出身校の略称は以下の通り。()内は現学校名。

関西商工=関西商工学校(関西大倉高等学校)、日大高工=日本大学高等工学校(日本大学理工学部)、工手、工学院=工手学校、工学院(工学院大学)、中央工=中央工学校(専門学校中央工学校)、福高工=福井高等工業学校(福井大学)、米沢=山形県立米沢工業学校(米沢工業高等学校)、東徒弟=東京工業高等学校付属職工徒弟学校(東京工業大学)、早工手=早稲田大学付属工手学校(早稲田大学)、仙高工=仙台高等工業学校(東北大学)、宮崎=宮崎県立工業学校(宮崎県立工業高等学校)、日大工業=日本大学工業学校(習志野高校)、早高工=早稲田大学付属高等工学校(早稲田大学専門工学校)。

*:戦前の『日本建築学会会員名簿』、『職員録』が昭和18(1943)年までしかないので、以後の在籍の確認はできなかった。

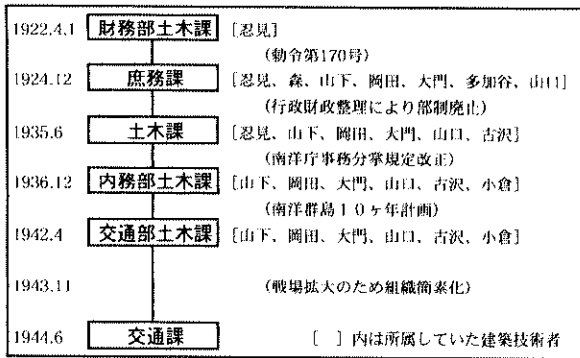


図1 南洋庁建築組織の変遷略図

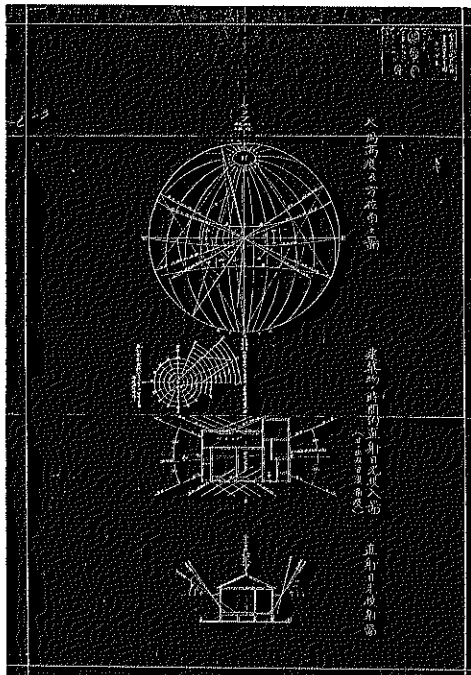


図2 建築附図各島方位探求参考図(ヤップ島)

3.3 南洋興発株式会社社宅について

1921年、製糖業を目的とする南洋興発株式会社(以下、南興と略する)が設立された。設立当時は前身会社である西村拓殖の事務所や宿舎を利用していたが、新工場の建設開始とともに事務所、社宅(図3)、倉庫、酒保などを新築した。なお建物の建築事業自体は南興では行っておらず、資材は全て日本から調達し、現地の土木建築請負業者があたっていた^{注1)}。

3.4 南洋群島の建築に対する台湾の影響

図3に示す図面では、南向きの応接室(写真1)が独立したような形で大きく張り出している。これは台湾糖業の社宅でも見られる特徴³⁾であり、南洋群島における建築技術者、少なくとも南興の建築事業に関わっていた技術者は、台湾の建築界の影響を受けていたと推測される^{注2)}。南興のロタ製糖工場は「その機械設

備は全部国産製品にしてサイパン、テニアン並びに台湾諸工場の長所を採り入れ」ており、南興社長松江春次は、台湾の新高製糖の元常務であり、松江が建築技術者を台湾から伴ってきた可能性も考えられる。

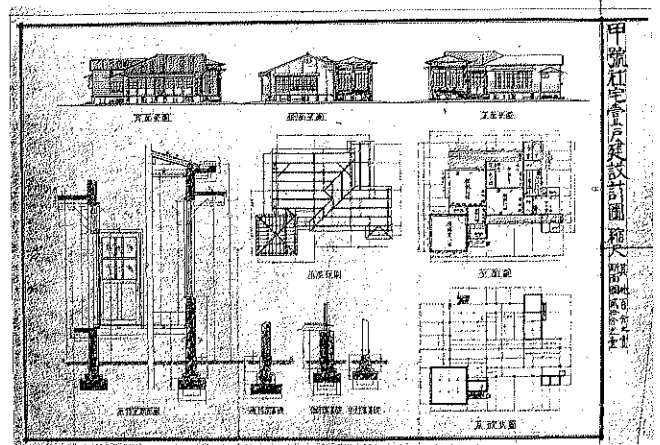


図3 甲号一戸建社宅設計図



写真1 南洋興発製糖所長社宅

4.まとめ

本報では、旧日本統治領の南洋群島を対象として、そこで行われた建築活動の概要を明らかにしようと試みた。南洋群島における建築活動は、未だ不明な部分が多い。今後、研究を進めて、明らかにしていきたい。

謝辞:本研究の一部は、平成12年度熊本県立大学地域貢献研究事業(学術高度化研究)の助成を受けた。また資料収集にあたっては、財団法人アジア会館アジア・太平洋資料室山口洋児室長、太平洋学会中島洋専務理事ほか旧南洋群島関係者にお世話になった。記して謝意を表す。

(脚注)

注1) 南興会(南興のOB組織)の武村次郎会長のご教示による。
注2) 詳細は未判明であるが、台湾総督府官舎の平面図でも同様の張り出しが見られる(『台湾建築会誌』、第1輯、第3号、1929.3)。

(参考・引用文献)

- 1) 近藤泰夫:南洋事情を語る 座談会、建築と社会、第25巻、第3号、p.27、1942.1
- 2) 近藤泰夫:内南洋の建築事情、建築世界、第36巻、第8号、pp.23~29、1942.8
- 3) 郭中端:台湾糖業社宅群、近代日本の郊外住宅地(片木篤他編)、鹿島出版社、pp.520~532、2000.6

*1: 東日本ハウス株式会社(当時熊本県立大学生活科学部) Higashinonhouse Co. Ltd.

*2: 熊本県立大学環境共生学部 講師・博士(工学)

Lecturer, Faculty of Environmental and Symbiotic Sciences, Prefectural Univ. of Kumamoto, Dr. Eng.

*3: 熊本県立大学環境共生学部 助手・修士(工学)

Assistant, Faculty of Environmental and Symbiotic Sciences, Prefectural Univ. of Kumamoto, M. Eng.